

科学技術システム改革等に関する意見
(基本政策専門調査会第4回会合)

2005年3月16日
日立製作所代表執行役社長
日本経団連副会長・産業技術委員長
庄山 悅彦

1. 各施策・各府省が連携することによって相乗効果をもたらし、その結果、最大限のイノベーションを引き出せるよう、知の創造を知の活用に結びつけるシステムを構築すべきである。

討議資料の2ページにありますように、官民相互の刺激触発、連携、協力、さらには施策間での整合性を図るなど、科学技術システムが全体として最大限のイノベーションを生み出せるような仕組みを構築することが不可欠であると存じます。

そのために重要なことは、重点4分野への投資から得られた知の蓄積を知の活用へと結びつけるようなシステムを構築することです。例えば、資料では、科学技術のための基盤整備として、わが国におけるものづくりのあり方などについて指摘がなされていますが、ナノテクや材料の分野の成果は、製造技術と一体化することで、はじめてイノベーションを生み出すものであります。知の活用にあたって、民間の果すべき役割も大きいものがありますが、知の創造を知の活用につなげ、イノベーションを引き起こすシステムの構築は、政府としても取り組むべき課題と考えます。

重点4分野への投資だけでは、不確実性と有限な資源のもとでの最大限のイノベーションを生み出すことは難しいと考えます。イノベーションを生み出す可能性を有するものについて、知の活用につながるようなシステムを構築する必要があると考えます。

2. より競争的な研究開発環境の整備に向けて、引き続き、競争的研究資金改革に取り組むべきである。

競争的研究資金は、競争的な研究開発環境を整備するとともに、世界最高水準の研究開発成果の創出に貢献することに資するものであり、こうした観点から、第3期においても、引き続き、より効果的な方策や拡充策について、議論を深める必要があると考えます。とくに、研究環境の競争化、活性化を目的とするものと、特定の政策目的のための提案公募型のものとを分けて考えるなど、競争的資金の定義と趣旨の明確化が必要であると存じます。また、競争的資金

と基盤的資金のバランスのあり方についても、検討すべきと考えます。

3. 世界トップレベルの研究拠点の形成と世界に通用する人材育成に向けて、従来の産学連携を超えて、大学を核とした「先端技術融合型 COE」を新設すべきである。

第3期では、さらなる知の創造に取り組むとともに、蓄積された「知」を経済・社会の発展、「活力の創出」につなげていく政策が求められており、従来型の産学連携を超えて、大学、公的研究機関、産業界とが有機的に連携していく必要があります。

その一方策として、目的基礎研究から出口志向の研究開発に至る間において、大学を核とした世界トップレベルの研究拠点である「先端技術融合型 COE」を産学協働の下で構築すべきと存じます。

10年先をにらんで、産業界とも徹底議論した上で研究領域を設定し、内外から有能な人材を結集することで、将来の国や産業の発展につながる研究が推進されるとともに、世界に通用する人材の育成に資することになると考えます。

また、このような形で産学が10年先をにらんで認識を共有することは、産学連携をより一層推進していく上でも、非常に重要なことであると存じます。

以上